

◆計算書類関係

① 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
	金額	金額
(資産の部)		
現金及び預貯金	1,467,878	1,198,652
現金	136	10
預貯金	1,467,741	1,198,642
コールローン	354,415	192,142
買入金銭債権	326,239	565,143
有価証券	27,423,878	30,463,881
国債	10,182,036	10,774,290
地方債	235,930	238,126
社債	3,683,890	3,715,977
株式	1,831,515	2,623,466
外国証券	11,181,658	12,643,660
その他の証券	308,848	468,359
貸付金	2,099,584	1,945,518
保険約款貸付	281,112	258,549
一般貸付	1,818,472	1,686,968
有形固定資産	569,148	566,262
土地	360,643	359,957
建物	177,036	173,740
リース資産	5,525	4,387
建設仮勘定	20,871	23,711
その他の有形固定資産	5,070	4,465
無形固定資産	40,387	38,193
ソフトウェア	31,627	32,682
その他の無形固定資産	8,760	5,511
代理店貸	0	—
再保険貸	110	181
その他資産	443,657	347,619
未収金	26,944	33,143
前払費用	5,042	5,353
未収収益	132,779	142,574
預託金	4,258	4,315
先物取引差入証拠金	3,663	13,407
金融派生商品	241,663	108,906
金融商品等差入担保金	9	25,786
仮払金	5,078	6,779
その他の資産	24,218	7,353
前払年金費用	12,482	15,726
繰延税金資産	214,138	68,356
貸倒引当金	△816	△890
資産の部合計	32,951,105	35,400,786

科 目	2019年度末 (2020年3月31日現在)	2020年度末 (2021年3月31日現在)
	金額	金額
(負債の部)		
保険契約準備金	26,965,750	27,586,099
支払備金	108,199	105,903
責任準備金	26,636,065	27,262,040
社員配当準備金	221,485	218,156
再保険借	200	196
社債	449,924	449,924
その他負債	3,085,190	4,330,415
売現先勘定	1,948,528	2,870,573
債券貸借取引受入担保金	590,008	501,353
借入金	50,000	120,000
未払法人税等	22,503	16,204
未払金	94,843	34,738
未払費用	37,892	39,907
前受収益	1,384	851
預り金	67,316	70,349
預り保証金	28,750	28,596
金融派生商品	110,413	626,965
金融商品等受入担保金	118,280	4,389
リース債務	5,762	4,563
資産除去債務	1,749	1,768
仮受金	6,609	7,079
その他の負債	1,147	3,074
退職給付引当金	10,730	—
価格変動準備金	787,547	883,647
再評価に係る繰延税金負債	12,923	12,894
負債の部合計	31,312,267	33,263,179
(純資産の部)		
基金償却積立金	639,000	639,000
再評価積立金	2	2
剰余金	220,677	227,648
損失填補準備金	5,804	6,004
その他剰余金	214,873	221,643
価格変動積立金	165,000	165,000
社会及び契約者福祉増進基金	1,298	1,338
別途積立金	223	223
当期末処分剰余金	48,351	55,081
基金等合計	639,002	639,002
その他有価証券評価差額金	841,237	1,332,915
繰延ヘッジ損益	△2,371	△2,561
土地再評価差額金	△59,708	△59,397
評価・換算差額等合計	779,157	1,270,957
純資産の部合計	1,638,837	2,137,607
負債及び純資産の部合計	32,951,105	35,400,786

重要な会計方針

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>なお、その他有価証券のうち為替相場の著しい変動がある外貨建債券については、3月中の平均為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、35百万円です。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券(預貯金及び買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む)の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第110条第2項に規定する子会社等が発行する株式)については原価法、その他有価証券のうち、時価のある株式については3月中の市場価格の平均に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価のあるそれ以外のものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(2) 個人保険・個人年金保険、企業年金保険等に設定した小区分(保険種類・資産運用方針等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 業種別監査委員会報告第21号)に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。</p> <p>(3) デリバティブ取引の評価は時価法によっております。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。</p> <p>建物 定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。</p> <p>その他の有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建資産・負債(子会社株式及び関連会社株式を除く)は、決算日の為替相場により円換算しております。子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。</p> <p>4. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき査定を実施し、関連部署から独立した資産監査部署が査定内容を監査しており、その結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先等に対する債権については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収可能見込額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、260百万円です。</p>

2019年度 (自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度 (自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>282,010百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>11,764百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,154百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△22百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△26,777百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期発生額</td><td>△737百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>270,390百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>294,803百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>3,607百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>△24,159百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>6,676百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△14,377百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>266,550百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>270,390百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△266,550百万円</td></tr> <tr><td></td><td>3,840百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△9,808百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>4,216百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△1,751百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>10,730百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△12,482百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△1,751百万円</td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>11,764百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>4,154百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△3,607百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△7,185百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△3,795百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>1,329百万円</td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>46%</td></tr> <tr><td>株式</td><td>33%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>8%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>7%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が41%含まれています。</p> <p>ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.473%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>2.2%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,008百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	282,010百万円	勤務費用	11,764百万円	利息費用	4,154百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△22百万円	退職給付の支払額	△26,777百万円	過去勤務費用の当期発生額	△737百万円	期末における退職給付債務	270,390百万円	期首における年金資産	294,803百万円	期待運用収益	3,607百万円	数理計算上の差異の当期発生額	△24,159百万円	事業主からの拠出額	6,676百万円	退職給付の支払額	△14,377百万円	期末における年金資産	266,550百万円	積立型制度の退職給付債務	270,390百万円	年金資産	△266,550百万円		3,840百万円	未認識数理計算上の差異	△9,808百万円	未認識過去勤務費用	4,216百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,751百万円	退職給付引当金	10,730百万円	前払年金費用	△12,482百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,751百万円	勤務費用	11,764百万円	利息費用	4,154百万円	期待運用収益	△3,607百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,185百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	1,329百万円	生命保険一般勘定	46%	株式	33%	投資信託	8%	債券	6%	その他	7%	合計	100%	割引率	1.473%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	2.2%	退職給付信託	0.0%	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>退職給付引当金は、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。</p> <p>退職給付に係る会計処理の方法は、次のとおりです。</p> <p>退職給付見込額の期間帰属方法 給付算定式基準 数理計算上の差異の処理年数 翌期から 8年 過去勤務費用の処理年数 3年</p> <p>退職給付に関する事項は、次のとおりです。</p> <p>①採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。</p> <p>なお、退職一時金制度には、退職給付信託が設定されております。</p> <p>②確定給付制度</p> <p>イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>270,390百万円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>11,495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,982百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>33,123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△23,049百万円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>295,943百万円</td></tr> </table> <p>ロ. 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>266,550百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>2,033百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期発生額</td><td>47,337百万円</td></tr> <tr><td>事業主からの拠出額</td><td>6,648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△10,763百万円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>311,806百万円</td></tr> </table> <p>ハ. 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された前払年金費用の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>積立型制度の退職給付債務</td><td>295,943百万円</td></tr> <tr><td>年金資産</td><td>△311,806百万円</td></tr> <tr><td></td><td>△15,862百万円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△355百万円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>491百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△15,726百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td>△15,726百万円</td></tr> <tr><td>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</td><td>△15,726百万円</td></tr> </table> <p>ニ. 退職給付に関連する損益</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>11,495百万円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>3,982百万円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△2,033百万円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の当期の費用処理額</td><td>△4,759百万円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の当期の費用処理額</td><td>△3,724百万円</td></tr> <tr><td>確定給付制度に係る退職給付費用</td><td>4,960百万円</td></tr> </table> <p>ホ. 年金資産の主な内訳</p> <p>年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>株式</td><td>42%</td></tr> <tr><td>生命保険一般勘定</td><td>35%</td></tr> <tr><td>投資信託</td><td>6%</td></tr> <tr><td>債券</td><td>6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>11%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100%</td></tr> </table> <p>年金資産合計には、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が48%含まれています。</p> <p>ヘ. 長期期待運用収益率の設定方法</p> <p>年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。</p> <p>ト. 数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <p>期末における主要な数理計算上の計算基礎は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>0.575%</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td></td></tr> <tr><td>確定給付企業年金</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>退職給付信託</td><td>0.0%</td></tr> </table> <p>③確定拠出制度</p> <p>当社の確定拠出制度への要拠出額は、1,147百万円です。</p> <p>5. 価格変動準備金の計上基準</p> <p>価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。</p>	期首における退職給付債務	270,390百万円	勤務費用	11,495百万円	利息費用	3,982百万円	数理計算上の差異の当期発生額	33,123百万円	退職給付の支払額	△23,049百万円	期末における退職給付債務	295,943百万円	期首における年金資産	266,550百万円	期待運用収益	2,033百万円	数理計算上の差異の当期発生額	47,337百万円	事業主からの拠出額	6,648百万円	退職給付の支払額	△10,763百万円	期末における年金資産	311,806百万円	積立型制度の退職給付債務	295,943百万円	年金資産	△311,806百万円		△15,862百万円	未認識数理計算上の差異	△355百万円	未認識過去勤務費用	491百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円	前払年金費用	△15,726百万円	貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円	勤務費用	11,495百万円	利息費用	3,982百万円	期待運用収益	△2,033百万円	数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,759百万円	過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円	確定給付制度に係る退職給付費用	4,960百万円	株式	42%	生命保険一般勘定	35%	投資信託	6%	債券	6%	その他	11%	合計	100%	割引率	0.575%	長期期待運用収益率		確定給付企業年金	1.3%	退職給付信託	0.0%
期首における退職給付債務	282,010百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	11,764百万円																																																																																																																																																				
利息費用	4,154百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△22百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△26,777百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期発生額	△737百万円																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	270,390百万円																																																																																																																																																				
期首における年金資産	294,803百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	3,607百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	△24,159百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	6,676百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△14,377百万円																																																																																																																																																				
期末における年金資産	266,550百万円																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	270,390百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△266,550百万円																																																																																																																																																				
	3,840百万円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△9,808百万円																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	4,216百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,751百万円																																																																																																																																																				
退職給付引当金	10,730百万円																																																																																																																																																				
前払年金費用	△12,482百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,751百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	11,764百万円																																																																																																																																																				
利息費用	4,154百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△3,607百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△7,185百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,795百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	1,329百万円																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	46%																																																																																																																																																				
株式	33%																																																																																																																																																				
投資信託	8%																																																																																																																																																				
債券	6%																																																																																																																																																				
その他	7%																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																				
割引率	1.473%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	2.2%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																				
期首における退職給付債務	270,390百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	11,495百万円																																																																																																																																																				
利息費用	3,982百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	33,123百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△23,049百万円																																																																																																																																																				
期末における退職給付債務	295,943百万円																																																																																																																																																				
期首における年金資産	266,550百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	2,033百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期発生額	47,337百万円																																																																																																																																																				
事業主からの拠出額	6,648百万円																																																																																																																																																				
退職給付の支払額	△10,763百万円																																																																																																																																																				
期末における年金資産	311,806百万円																																																																																																																																																				
積立型制度の退職給付債務	295,943百万円																																																																																																																																																				
年金資産	△311,806百万円																																																																																																																																																				
	△15,862百万円																																																																																																																																																				
未認識数理計算上の差異	△355百万円																																																																																																																																																				
未認識過去勤務費用	491百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円																																																																																																																																																				
前払年金費用	△15,726百万円																																																																																																																																																				
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△15,726百万円																																																																																																																																																				
勤務費用	11,495百万円																																																																																																																																																				
利息費用	3,982百万円																																																																																																																																																				
期待運用収益	△2,033百万円																																																																																																																																																				
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△4,759百万円																																																																																																																																																				
過去勤務費用の当期の費用処理額	△3,724百万円																																																																																																																																																				
確定給付制度に係る退職給付費用	4,960百万円																																																																																																																																																				
株式	42%																																																																																																																																																				
生命保険一般勘定	35%																																																																																																																																																				
投資信託	6%																																																																																																																																																				
債券	6%																																																																																																																																																				
その他	11%																																																																																																																																																				
合計	100%																																																																																																																																																				
割引率	0.575%																																																																																																																																																				
長期期待運用収益率																																																																																																																																																					
確定給付企業年金	1.3%																																																																																																																																																				
退職給付信託	0.0%																																																																																																																																																				

2019年度(皇 2019年4月 1日 皇 2020年3月31日)	2020年度(皇 2020年4月 1日 皇 2021年3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に従い、主に、外貨建債券、外貨建社債(負債)等に対する為替リスクのヘッジとして時価ヘッジ及び通貨スワップの振当処理を行っております。 なお、ヘッジの有効性の判定は、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較する比率分析によっております。</p> <p>7. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。</p> <p>8. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用 連結納税制度を適用している当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度に関して、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(2020年3月31日 企業会計基準委員会 実務対応報告第39号)により、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。</p> <p>9. 責任準備金の積立方法 責任準備金は、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条の規定に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。 責任準備金のうち保険料積立金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第1号の規定に基づき、次の方式により計算しております。 (1)標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号) (2)標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式 なお、2006年4月1日以降年金開始した個人年金保険契約(予定利率変動型無配当個人年金保険(一時払い)を除く)については、年金支払開始日等を順次契約締結時とみなしたうえで、金融庁長官が定める計算基礎(平成8年大蔵省告示第48号)を適用(ただし、2006年度中に年金支払開始日等が到来する契約について、予定死亡率は生保標準生命表2007(年金開始後)を適用)して計算したことにより生じた差額を追加して計上しております。 収納した保険料のうち、期末時点において未経過となっている期間に対応する部分については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第2号の規定に基づき、責任準備金に積み立てております。 また、責任準備金のうち危険準備金については、保険業法第116条及び保険業法施行規則第69条第1項第3号の規定に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。 保険業法施行規則第69条第1項、第2項及び第4項の規定により積み立てられた責任準備金では、算出方法書の計算前提(予定発生率・予定利率等)に基づく将来の予定キャッシュ・フローの見積りが、直近の実績と大きく乖離することにより、将来の債務の履行に支障を来すおそれがあると認められる場合には、同条第5項の規定に基づき、追加の責任準備金を計上する必要があります。 追加の責任準備金の計上要否、金額の決定にあたっては、関連する法令等に基づき、保険数理に関する専門知識を活用した将来キャッシュ・フロー等の見積りが必要となることから、保険計理人による責任準備金の積立の十分性を確認する将来収支分析の結果を参照し、責任準備金の計上額を決定しております。</p> <p>10. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。</p> <p>11. 保険料の計上基準 保険料は、原則として、収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。</p> <p>12. 保険金等支払金の計上基準 保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。なお、保険業法第117条及び保険業法施行規則第72条の規定に基づき、期末時点において支払義務が発生したもの、または、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるものうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。</p> <p>13. 未適用の会計基準等 当期末までに公表されているものの、適用されていない主な会計基準等は次のとおりです。 ・「時価の算定に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第30号) ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(2019年7月4日 企業会計基準適用指針第31号) ・「金融商品に関する会計基準」(2019年7月4日 企業会計基準第10号) ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(2020年3月31日 企業会計基準適用指針第19号) (1)概要 国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下「時価算定会計基準等」という)が開発され、時価の算定方法に関するガイドランス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。 ・「金融商品に関する会計基準」における金融商品 また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。 (2)適用予定日 2021年度期首より適用予定です。 (3)当該会計基準等の適用による影響 適用された年度における影響は評価中です。</p>

注記事項(貸借対照表関係)

2019年度(2020年3月31日現在)	2020年度(2021年3月31日現在)
<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、808百万円です。なお、それぞれの内訳は、以下のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、808百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 21百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額はあります。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、419,213百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、726,126百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、50,195百万円、金銭債務の総額は、11,474百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 226,323百万円 前期剰余金よりの繰入額 50,285百万円 当期社員配当金支払額 55,155百万円 利息による増加等 32百万円 当期末現在高 221,485百万円</p> <p>6. 子会社等の株式の総額は、646,220百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券2,508,450百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、3,905,476百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は34,460百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>11. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、838,868百万円です。</p> <p>12. 基金50,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定により基金償却積立金へ振り替えております。</p>	<p>1. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3カ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、2,031百万円です。なお、それぞれの内訳は、次のとおりです。貸付金のうち、破綻先債権額はあります。延滞債権額は、831百万円です。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 247百万円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸付金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金で破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金、並びに資産の自己査定上の「実質破綻先」及び「破綻懸念先」に対する貸付金で未収利息が発生しないものです。 貸付金のうち、3カ月以上延滞債権額はあります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、1,200百万円です。 なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、427,522百万円です。</p> <p>3. 保険業法第118条に規定する特別勘定の資産の額は、828,123百万円です。なお、負債の額も同額です。</p> <p>4. 子会社等に対する金銭債権の総額は、84,223百万円、金銭債務の総額は、14,792百万円です。</p> <p>5. 社員配当準備金の異動状況は、次のとおりです。 当期首現在高 221,485百万円 前期剰余金よりの繰入額 47,451百万円 当期社員配当金支払額 50,810百万円 利息による増加等 29百万円 当期末現在高 218,156百万円</p> <p>6. 子会社等の株式等の総額は、749,854百万円です。</p> <p>7. 担保に提供している資産の額は、有価証券3,360,448百万円です。</p> <p>8. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。 再評価を行った年月日 2001年3月31日 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価に基づく方法</p> <p>9. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、4,366,031百万円です。</p> <p>10. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当期末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は824百万円であり、担保に差し入れているものはありません。</p> <p>11. 保険業法施行規則第30条第2項に規定する金額は、1,330,356百万円です。</p> <p>12. 2021年4月15日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債100,586百万円を発行しております。</p> <p>13. 2021年6月29日に、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債70,000百万円の期限前償還を行う予定です。</p> <p>14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、7,278百万円です。</p> <p>15. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付社債及び外貨建劣後特約付社債です。</p> <p>16. 借入金は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金です。</p> <p>17. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は、35,900百万円です。 なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。</p>

2019年度(2020年3月31日現在)	2020年度(2021年3月31日現在)
<p>17. 繰延税金資産の総額は、573,812百万円、繰延税金負債の総額は、339,226百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、20,448百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 244,324百万円、価格変動準備金 220,198百万円及び退職給付引当金 32,033百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 326,499百万円です。 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は△0.5%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △27.0%です。</p> <p>18. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、8百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,300百万円です。</p> <p>19. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は392,983百万円、時価は504,136百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務 1,364百万円を計上しております。</p>	<p>18. 繰延税金資産の総額は、623,773百万円、繰延税金負債の総額は、533,234百万円です。繰延税金資産のうち、評価性引当額として控除した金額は、22,182百万円です。 繰延税金資産の発生主な原因別内訳は、保険契約準備金 270,860百万円、価格変動準備金 247,067百万円及び退職給付引当金 28,100百万円です。 繰延税金負債の発生主な原因別内訳は、その他有価証券の評価差額 517,328百万円です。 当期における税効果会計適用後の法人税等の負担率は4.6%であり、法定実効税率27.96%との差異の主な内訳は、社員配当準備金繰入額 △26.3%です。</p> <p>19. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という。)の金額は、36百万円、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という。)の金額は、1,056百万円です。</p> <p>20. 当社では、東京都その他の地域において、賃貸等不動産(賃貸用オフィスビル等(土地を含む))を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額は396,511百万円、時価は515,877百万円です。 なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額を使用しております。 また、賃貸等不動産の一部について、資産除去債務1,384百万円を計上しております。</p>

注記事項(金融商品関係)

2019年度(皇 2019年4月 1日 皇 2020年3月31日)			
<p>金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。</p> <p>当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。</p> <p>デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジしている金利スワップ取引があります。 為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。 なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。</p> <p>当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投融資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。 市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。</p> <p>(2) 金融商品の時価等に関する事項 当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。</p>			
(単位：百万円)			
	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預貯金	1,467,878	1,467,878	-
うち、その他有価証券	435,863	435,863	-
コールローン	354,415	354,415	-
買入金銭債権	326,239	329,205	2,966
うち、その他有価証券	193,071	193,071	-
有価証券*1	26,762,393	29,064,098	2,301,705
売買目的有価証券	633,006	633,006	-
満期保有目的の債券	1,725,807	2,049,016	323,208
責任準備金対応債券	12,029,249	14,032,115	2,002,866
子会社株式及び関連会社株式	52,238	27,869	△24,369
その他有価証券	12,322,091	12,322,091	-
貸付金	2,099,584	-	-
貸倒引当金*2	△598	-	-
	2,098,985	2,104,022	5,036
社債	449,924	435,958	△13,965
売現先勘定	1,948,528	1,948,528	-
債券貸借取引受入担保金	590,008	590,008	-
借入金	50,000	49,680	△320
デリバティブ取引*3	131,250	131,250	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	247	247	-
ヘッジ会計が適用されているもの	131,002	131,002	-

*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は661,485百万円です。
*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

① 現金及び預貯金、コールローン
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。

② 買入金銭債権
3月末日の市場価格等によっております。

③ 有価証券
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。

④ 貸付金
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

2019年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)				
負債				
① 社債				
3月末日の市場価格等によっております。				
② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金				
時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。				
③ 借入金				
借入金を裏付として発行される社債の3月末日の市場価格等によっております。				
デリバティブ取引				
3月末日の市場価格等によっております。				
なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。				
(注2) 有価証券〔金融商品に関する会計基準〕(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項				
満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	310,662	334,609	23,947
	外国証券(公社債)	1,414,600	1,713,866	299,266
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	545	540	△5
	外国証券(公社債)	—	—	—
合計		1,725,807	2,049,016	323,208
② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)				
	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債	10,989,452	12,959,664	1,970,212
	外国証券(公社債)	559,223	603,107	43,884
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債	302,785	297,241	△5,543
	外国証券(公社債)	177,788	172,101	△5,687
合計		12,029,249	14,032,115	2,002,866
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。				
③ その他有価証券 (単位: 百万円)				
	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	—	—	—
	買入金銭債権	159,666	168,153	8,486
	公社債	1,565,064	1,655,370	90,306
	株式	590,674	1,270,621	679,946
	外国証券	6,376,328	6,920,454	544,125
	公社債	6,062,554	6,592,476	529,922
	株式等	313,774	327,978	14,203
	その他の証券	54,551	66,754	12,202
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	譲渡性預金	435,900	435,863	△36
	買入金銭債権	24,952	24,918	△34
	公社債	563,691	550,254	△13,437
	株式	405,472	324,583	△80,889
	外国証券	1,363,273	1,303,244	△60,028
	公社債	905,113	867,499	△37,613
	株式等	458,160	435,744	△22,415
	その他の証券	248,971	230,808	△18,163
合計		11,788,547	12,951,026	1,162,478
(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額 (単位: 百万円)				
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,467,778	—	—	—
コールローン	354,415	—	—	—
買入金銭債権	24,116	203	282	293,163
有価証券	547,096	1,961,310	7,185,892	12,534,174
満期保有目的の債券	117,000	283,031	400,400	924,088
責任準備金対応債券	62,917	618,889	3,325,789	7,920,101
その他有価証券	367,179	1,059,390	3,459,702	3,689,983
貸付金*	441,242	454,636	446,426	466,166
社債	—	—	—	449,924
売現先勘定	1,948,528	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	590,008	—	—	—
借入金	—	—	—	50,000
* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。				

2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)				
金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項は次のとおりです。				
(1) 金融商品の状況に関する事項				
当社の資産運用は、生命保険契約の負債特性に応じた資産及び負債の総合的管理(ALM)を推進し、公社債や貸付金等の円金利資産中心の運用により中長期的に安定した収益の確保を図るとともに、許容されるリスクの範囲内で株式等への分散投資を行っております。また、デリバティブ取引については、主に保有する資産又は負債の価値が変動するリスクを回避する目的で活用しております。				
当社の主な金融商品のうち、公社債(国債、地方債及び社債)については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク)及び発行体等の信用リスクに晒されております。株式(外国証券の中に含まれる株式を含む)については、市場リスク(株価の変動リスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。外国証券のうち債券については、市場リスク(市場金利等の変動により価格が変動するリスク、外貨建のものは為替リスクを含む)及び発行体等の信用リスクに晒されております。貸付金については、国内の企業向けが大半であり、債務者等の信用リスクに晒されているほか、活発な流通市場は存在しないものの、公社債と同様に市場金利等の変化によっても価値が変動することから市場リスクにも晒されております。				
デリバティブ取引には、外貨建資産及び外貨建負債の為替リスクをヘッジする目的で行っている為替予約・通貨オプション・通貨スワップ取引、主に株式の価格変動リスクをヘッジする目的で行っている先物・先渡・オプション取引、主に固定利付資産の市場金利の変動による価格変動リスクをヘッジする目的で行っている債券先物・オプション・金利スワップ取引及び主に変動利付資産の金利の変動リスクをヘッジする目的で行っている金利スワップ取引があります。				
為替予約取引の一部については、これらをヘッジ手段とし、主に外貨建の外国証券をヘッジ対象とするヘッジ会計を適用しております。これらのヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動幅に基づいて、ヘッジの有効性を定期的に検証しております。				
なお、会計基準等に基づき、為替予約及び通貨スワップの振当処理を行っているもの、並びに金利スワップの特例処理を適用しているものについては、実行後の有効性の検証は省略しております。				
当社は、取締役会で策定している「資産運用リスク管理方針」において、資産運用リスクのリスク管理部署を定め、資産運用全体のリスクを管理する体制を整備しております。合わせて、「資産運用リスク管理規程」において、金融商品に関する資産運用リスクである「市場リスク」「信用リスク」のそれぞれについてリスク管理の枠組みを定めるとともに、具体的なリスク管理手法を定め、リスクの定量的かつ統合的な把握・管理に努めております。また、資産運用リスクの管理部署は、投資の執行部から独立することで、組織面においても内部牽制機能を確保し、各執行部に方針及び諸規程を遵守させることにより、実効性の高いリスク管理体制の構築を図っております。取締役会は、リスク管理状況の報告を受け、経営の意思決定を行っております。				
市場リスクについては、金融商品の価値がマーケットの変化により、どの程度の損失を被る可能性があるかを把握・分析するため、統合的なリスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を計測し、これを市場リスクに備えたリスク・リミット(含み損益や売却損益を考慮)と比較することで管理しております。				
信用リスクについては、貸付金等の投融資実行時に信用リスクの程度に応じた社内格付を付与するとともに、その後も定期的に社内格付を見直し、信用状況の変化を管理しております。さらに、リスク量としてバリュエーション・アット・リスク(VaR)を社内格付の水準ごとに設定した格付推移確率、デフォルト発生時の投融資元本の予想回収率等を用いたモンテカルロ・シミュレーションにより計測し、信用リスクに備えたリスク・リミットと比較することで管理を行っております。				
(2) 金融商品の時価等に関する事項				
当期末における主な金融商品に係る貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。				
(単位: 百万円)				
	貸借対照表計上額	時価	差額	
現金及び預貯金	1,198,652	1,198,652	—	
うち、その他有価証券	491,530	491,530	—	
コールローン	192,142	192,142	—	
買入金銭債権	565,143	567,468	2,324	
うち、その他有価証券	439,749	439,749	—	
有価証券*1	29,694,760	31,547,963	1,853,202	
売買目的有価証券	707,708	707,708	—	
満期保有目的の債券	1,590,707	1,852,103	261,395	
責任準備金対応債券	12,470,906	14,068,089	1,597,183	
子会社株式及び関連会社株式	52,238	46,861	△5,376	
その他有価証券	14,873,199	14,873,199	—	
貸付金	1,945,518	—	—	
貸倒引当金*2	△649	—	—	
	1,944,868	1,958,383	13,514	
社債	449,924	458,557	8,632	
売現先勘定	2,870,573	2,870,573	—	
債券貸借取引受入担保金	501,353	501,353	—	
借入金	120,000	120,167	167	
デリバティブ取引*3	(518,059)	(518,059)	—	
ヘッジ会計が適用されていないもの	(140,102)	(140,102)	—	
ヘッジ会計が適用されているもの	(377,956)	(377,956)	—	
*1 非上場株式等、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては含めておりません。当該非上場株式等の当期末における貸借対照表計上額は769,120百万円です。				
*2 貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。				
*3 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる場合には、()で示しております。				
(注1) 金融商品の時価の算定方法				
資産				
① 現金及び預貯金、コールローン				
帳簿価額を時価としております。ただし、預貯金のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものは、3月末日の市場価格等によっております。				
② 買入金銭債権				
3月末日の市場価格等によっております。				
③ 有価証券				
その他有価証券のうち時価のある株式については、3月中の市場価格の平均によっております。				
それ以外の有価証券については、3月末日の市場価格等によっております。				
④ 貸付金				
保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済方法、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。				
一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。				
破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する貸付金については、原則として直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。				

注記事項(損益計算書関係)

2019年度(自 2019年4月 1日 至 2020年3月31日)	2020年度(自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日)																		
1. 子会社等との取引による収益の総額は、9,176百万円、費用の総額は、16,496百万円です。	1. 子会社等との取引による収益の総額は、5,159百万円、費用の総額は、19,422百万円です。																		
2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 41,035百万円、株式等 8,177百万円、外国証券 36,810百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 186百万円、株式等 9,654百万円、外国証券 4,940百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 36,524百万円、外国証券 15,709百万円です。	2. 有価証券売却益の内訳は、国債等債券 46,798百万円、株式等 15,991百万円、外国証券 16,603百万円です。 有価証券売却損の内訳は、国債等債券 4,197百万円、株式等 2,100百万円、外国証券 10,789百万円です。 有価証券評価損の内訳は、株式等 1,875百万円、外国証券 149百万円です。																		
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金戻入額の金額は、5百万円、責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は、128百万円です。	3. 支払備金戻入額の計算上、足し上げられた出再支払備金繰入額の金額は、27百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は、243百万円です。																		
4. 金融派生商品費用には、評価益が 8,017百万円含まれております。	4. 金融派生商品費用には、評価損が 96,461百万円含まれております。																		
5. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>主な用途</td> <td>種類</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>514百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>514百万円</td> </tr> </table>	主な用途	種類	減損損失	遊休不動産等	土地及び建物等	514百万円		計	514百万円	5. 固定資産の減損損失に関する事項は、次のとおりです。 なお、減損損失累計額については、当該各資産の金額から直接控除しております。 (1) 資産をグルーピングした方法 保険営業の用に供している不動産等について保険営業全体で1つの資産グループとし、また、その他の賃貸不動産等及び遊休不動産等についてそれぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。 (2) 減損損失の認識に至った経緯 地価の下落や賃料水準の低迷により収益性が低下した賃貸不動産等及び遊休不動産等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 (3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>主な用途</td> <td>種類</td> <td>減損損失</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産等</td> <td>土地及び建物等</td> <td>1,082百万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>計</td> <td>1,082百万円</td> </tr> </table>	主な用途	種類	減損損失	遊休不動産等	土地及び建物等	1,082百万円		計	1,082百万円
主な用途	種類	減損損失																	
遊休不動産等	土地及び建物等	514百万円																	
	計	514百万円																	
主な用途	種類	減損損失																	
遊休不動産等	土地及び建物等	1,082百万円																	
	計	1,082百万円																	
(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。	(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値又は正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。 なお、正味売却価額については、売却見込額、不動産鑑定士による鑑定評価等による評価額、又は公示価格に基づき合理的な調整を行って算定する評価額を使用しております。 また、使用価値については、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。																		

2020年度(自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日)

負債
 ① 社債
 3月末日の市場価格等によっております。
 ② 売現先勘定、債券貸借取引受入担保金
 時価が帳簿価額と近似していることから、帳簿価額を時価としております。
 ③ 借入金
 借入金を裏付として発行される社債の3月末日の市場価格等によっております。

デリバティブ取引
 3月末日の市場価格等によっております。
 なお、為替予約及び通貨スワップの振当処理によるものはヘッジ対象とされている貸付金及び社債と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金及び社債の時価に含めて記載し、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 有価証券(「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取扱うものを含む)に関する事項

満期保有目的の債券及び責任準備金対応債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

① 満期保有目的の債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債 外国証券(公社債)	284,558 1,305,600	305,365 1,546,196	20,807 240,596
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債 外国証券(公社債)	549 -	541 -	△8 -
合計		1,590,707	1,852,103	261,395

② 責任準備金対応債券 (単位: 百万円)

	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	公社債 外国証券(公社債)	10,346,526 613,425	11,949,729 664,746	1,603,203 51,321
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	公社債 外国証券(公社債)	1,269,774 241,179	1,229,897 223,715	△39,877 △17,464
合計		12,470,906	14,068,089	1,597,183

その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。

③ その他有価証券 (単位: 百万円)

	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	譲渡性預金	-	-	-
	買入金銭債権	131,002	137,430	6,427
	公社債	1,648,506	1,735,325	86,818
	株式	951,390	2,203,981	1,252,591
	外国証券	7,580,013	8,181,944	601,930
	公社債	6,733,057	7,242,449	509,392
	株式等	846,956	939,495	92,538
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	その他の証券	329,067	367,843	38,775
	譲渡性預金	491,600	491,530	△69
	買入金銭債権	302,887	302,319	△567
	公社債	828,731	794,415	△34,315
	株式	164,279	134,282	△29,996
	外国証券	1,516,097	1,436,141	△79,956
	公社債	1,188,957	1,113,738	△75,219
株式等	327,140	322,403	△4,737	
その他の証券	20,000	19,265	△735	
合計		13,963,576	15,804,479	1,840,903

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の償還予定額、社債及びその他有価証券の返済予定額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預貯金	1,198,712	-	-	-
コールローン	192,142	-	-	-
買入金銭債権	280,549	208	288	278,221
有価証券	336,202	2,810,959	7,952,005	12,742,022
満期保有目的の債券	2,717	592,331	214,400	780,229
責任準備金対応債券	160,260	690,872	3,949,273	7,573,284
その他有価証券	173,224	1,527,755	3,788,332	4,388,508
貸付金*	162,860	478,612	501,410	533,973
社債	-	-	-	449,924
売現先勘定	2,870,573	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	501,353	-	-	-
借入金	-	-	-	120,000

* 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等の償還予定額が見込めないもの、期間の定めのないものは含めておりません。

⑤ 経常利益等の明細(基礎利益)

(単位：百万円)

区 分	2019年度	2020年度
基礎利益 A	371,547	347,641
キャピタル収益	101,194	85,278
有価証券売却益	86,022	79,393
その他キャピタル収益	15,171	5,885
キャピタル費用	257,281	126,676
有価証券売却損	14,782	17,087
有価証券評価損	52,233	2,025
金融派生商品費用	118,531	74,286
為替差損	11,416	10,974
その他キャピタル費用	60,317	22,301
キャピタル損益 B	△156,087	△41,398
キャピタル損益含み基礎利益 A+B	215,459	306,243
臨時収益	25	—
個別貸倒引当金戻入額	25	—
臨時費用	120,345	150,609
危険準備金繰入額	52,800	91,100
個別貸倒引当金繰入額	—	287
その他臨時費用	67,545	59,221
臨時損益 C	△120,320	△150,609
経常利益 A+B+C	95,138	155,634

(参考) その他項目の内訳

		2019年度	2020年度
基礎利益	マーケット・ヴァリュアブル・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	57,830	△5,145
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	△15,171	22,301
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,487	△739
その他キャピタル収益	マーケット・ヴァリュアブル・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	—	5,145
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	15,171	—
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	—	739
その他キャピタル費用	マーケット・ヴァリュアブル・アジャストメントに係る解約返戻金額変動の影響額	57,830	—
	外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	—	22,301
	指数連動に係る保険料積立金変動の影響額	2,487	—
その他臨時費用	個人年金保険の年金開始後契約の一部および一時払養老保険契約の一部についての保険料積立金を追加して積み立てた額	67,545	59,221

⑥ 保険業法に基づく会計監査人の監査報告

当社は、保険業法第54条の4第2項第1号の規定に基づき、2020年度の計算書類及びその附属明細書について、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

(注) なお、当誌では、監査対象となった計算書類等の内容をよりご理解いただけるよう、当社の判断に基づき、計算書類等の記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更しております。